

結果の概況

二人以上の一般世帯の家計

1 実収入、消費支出の動向

(1) 全世帯の消費支出は1か月平均343,177円で、前回調査の元年に比べ13.0%増加となった。

勤労者世帯の実収入は1か月平均560,205円で、前回に比べ17.8%の、実収入から非消費支出を差し引いた可処分所得は463,219円で16.5%の、消費支出は359,413円で13.0%に増加となった。

エンゲル係数は、全世帯は24.3%で前回に比べて2.6ポイントの、勤労者世帯は23.7%で2.6ポイントの減少となった。(表1)

表 1 1 か月平均支出等の推移

項 目	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年
(全世帯)				
消費支出	207,581	266,560	303,624	343,177
エンゲル係数	30.0	26.8	26.9	24.3
(勤労者世帯)				
実収入	294,380	386,764	475,545	560,205
可処分所得	257,838	326,908	397,696	463,219
消費支出	209,687	275,510	318,061	359,413
エンゲル係数	29.3	26.2	26.3	23.7

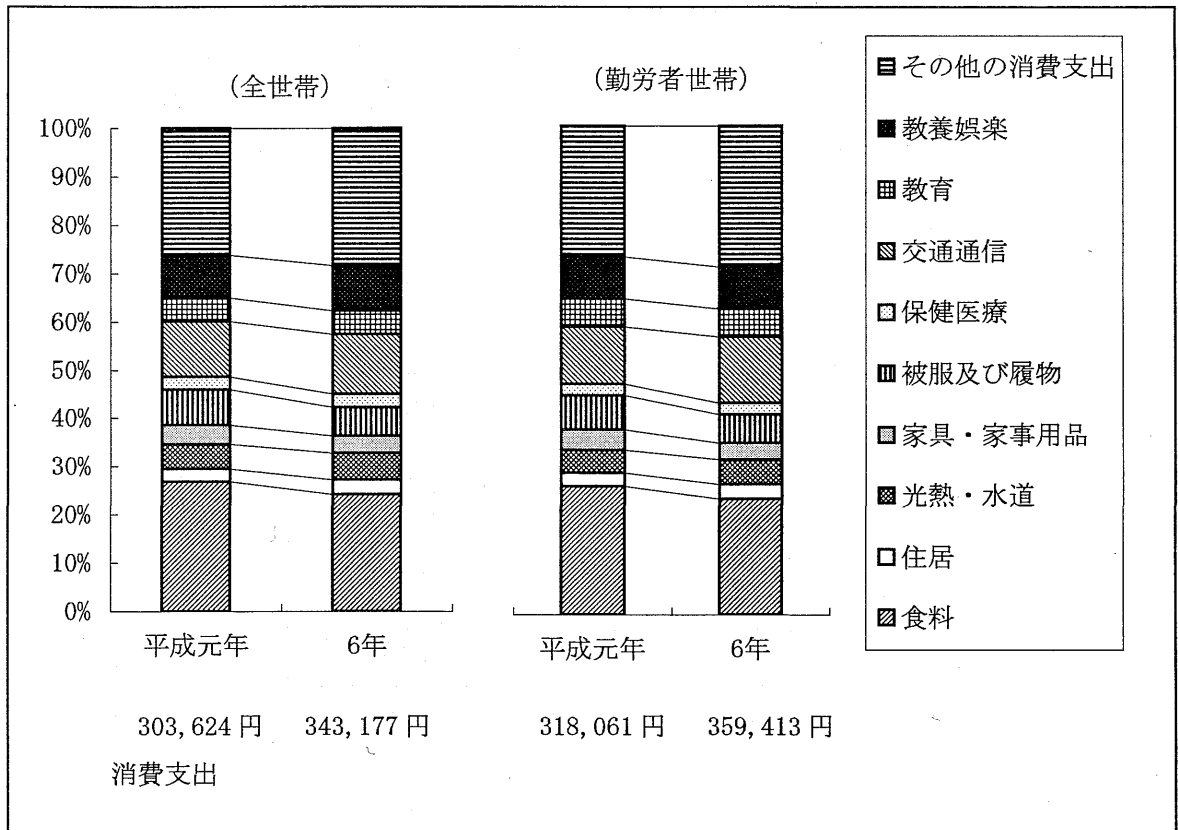
(2) 全世帯の1か月平均消費支出の費目別の内訳をみると、交際費などの「その他の支出」が97,419円(消費支出に占める割合28.4%)で最も多く、次いで、食料が83,284円(同24.3%)、交通通信が42,440円(同12.4%)、教養娯楽が31,742円(同9.2%)などの順となっている。

前回の元年調査からの推移を見ると減少したものは、食料(26.9%→24.3%)、被服及び履物(7.4%→5.9%)などとなり、増加したものは、「その他の支出」(26.2%→28.4%)、交通通信(11.5%→12.4%)などである。

勤労者世帯の1か月平均消費支出の費目別の内訳をみると、「その他の支出」が103,490円（同28.8%）、食料が85,106円（同23.7%）、交通通信が48,728円（同13.6%）、教養娯楽が30,757円（同8.6%）などの順となっている。

前回の元年調査からの推移を見ると減少したものは、食料（26.3%→23.7%）、被服及び履物（7.0%→5.8%）などとなり、増加したものは、「その他の支出」（26.7%→28.8%）、交通通信（11.8%→13.6%）などである。（図1）

図1 費目別1か月平均消費支出の構成比の推移



2 貯蓄・負債現在高の推移

全世帯の1世帯当たり平均貯蓄現在高は1,548万円で、貯蓄年収比は186.6%となっている。

昭和54年から平成6年までの貯蓄現在高の推移をみると、昭和54年は502万円、59年は668万円、平成元年は1,170万円、平成6年は1,548万円となっており、59年は約1.3倍、平成元年は約1.8倍、6年は約1.3倍の伸びとなった。

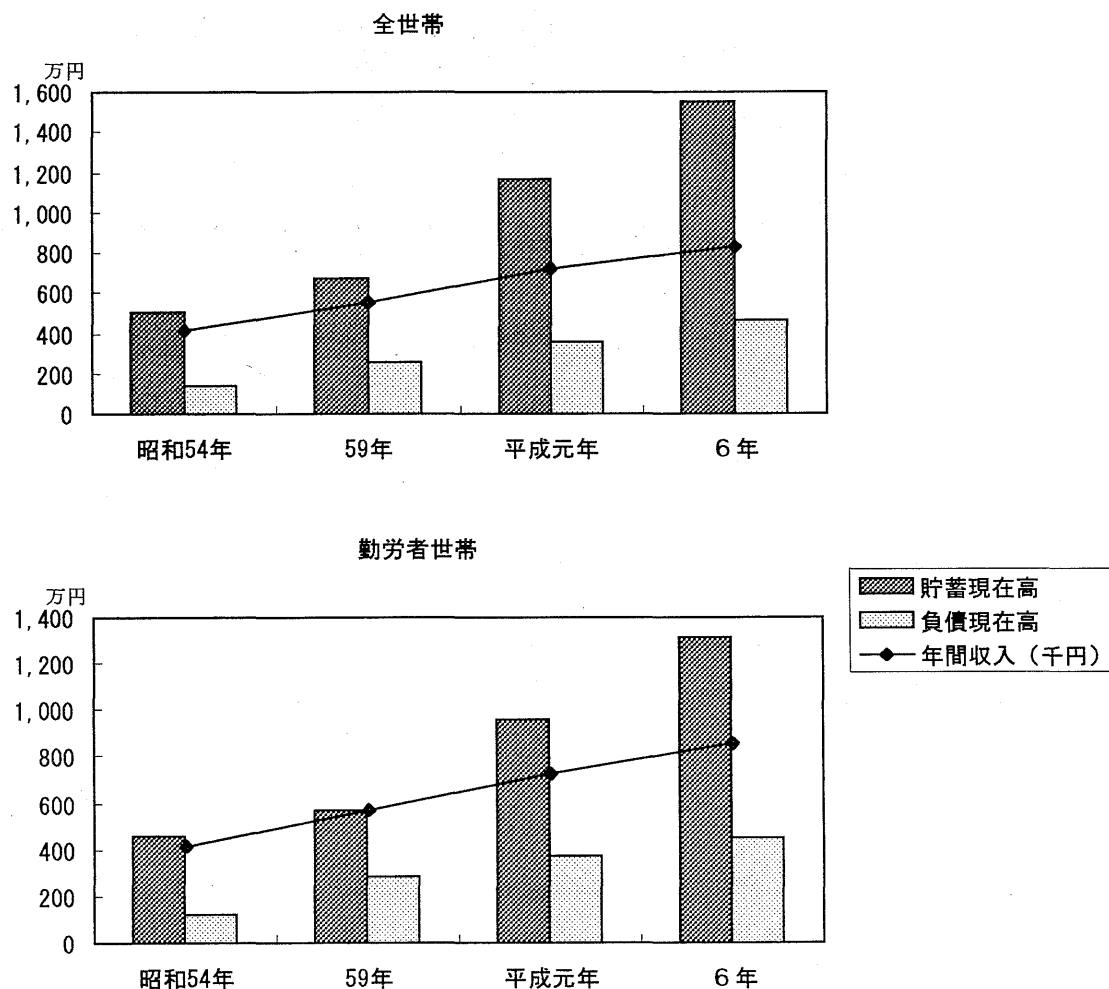
都道府県別の貯蓄現在高をみると、全国で9番目に多い。

勤労者世帯の1世帯当たり平均貯蓄現在高は1,316万円で、貯蓄年収比は154.2%となっている。

昭和54年から平成6年までの貯蓄現在高の推移をみると、昭和54年は459万円、59年は572万円、平成元年は957万円、平成6年は1,316万円となっており、59年は約1.3倍、平成元年は約1.7倍、6年は約1.4倍の伸びとなった。

また、1世帯当たり平均負債現在高は450万円で、このうち、住宅・土地のための負債は400万円で、負債現在高の88.9%を占めている。(図2)

図2 貯蓄・負債現在高の推移



3 主要耐久消費財所有の動向

主な耐久消費財について1000世帯当たりの所有数量をみると、ルームエアコンは2179台で増加率は46.0%となっており、特に冷暖房兼用のルームエアコンの増加率は86.3%と高くなっている。

また、普及率はルームエアコン全体で91.6%となっており、昭和59年の65.3%、平成元年79.3%と増加している。

電気洗濯機については、全自動式が600台（普及率57.4%）、全自動式以外が630台（普及率55.6%）となっている。

全国平均では、平成元年と比べると全自動式がそれ以外の所有数量を逆転しているが、三重県ではまだ逆転はしていない。しかし、平成元年の普及率と比べると、全自動式が22.3ポイント増加し、それ以外が15.5ポイント減少していることから、次回調査時には大幅に全自動式の普及率が伸びるものと思われる。

教養娯楽耐久財の中では、CDラジオカセットは、所有数量が898台で平成元年の358台と比べて約2.5倍となり、ビデオカメラについても、334台で平成元年の1.7倍とかなり増加している。

また、ワードプロセッサやパーソナルコンピューターといった新しい情報機器も徐々に普及率が伸びている。（普及率は、それぞれ47.2%と17.4%）

自動車の所有数量については1780台で（全国9位）、普及率90.3%となっている。

自動車のうち小型自動車B（1500ccクラス）は平成元年から6年にかけての増加率が17.8ポイント減少しているが、小型自動車c（2000ccクラス）は7.0ポイント増加し、普及率でも前者の30.8%に比べ47.9%と高く、大型化の傾向がある。